

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 持山 銀次郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年7月下旬に、当社の元従業員が無断欠勤した理由を調査している過程におきまして、当該従業員が不正行為を行っていた可能性を発見いたしました。これを受けて社内調査を進めたところ、当該従業員が当社および当社子会社の現預金を不正に着服した事実を把握するに至りました。

当社は、平成26年9月5日、社内調査の客観性および信頼性を高めるため、社外監査役を委員長とした内部調査委員会を設置し、不正行為の詳細な検証を行いました。

当社は、平成26年10月8日に内部調査委員会からの調査報告を受け、連結財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年7月11日に提出いたしました第54期第2四半期（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けしており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)業績の状況

(2)財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(追加情報)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	3,045,961	2,908,329	5,585,479
経常利益 (千円)	122,211	<u>162,573</u>	230,629
四半期(当期)純利益 (千円)	51,056	<u>10,283</u>	76,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,370	<u>28,290</u>	90,088
純資産額 (千円)	1,724,371	<u>1,751,849</u>	1,749,090
総資産額 (千円)	4,749,869	<u>4,768,338</u>	6,371,330
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.72	<u>1.75</u>	13.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.5	<u>33.7</u>	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	739,803	1,260,988	184,885
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,078	10,221	43,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,272,168	1,592,924	98,472
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	827,132	1,274,911	1,617,068

回次	第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.51	<u>18.84</u>

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要に対する反動減が懸念されたものの、雇用環境の改善により消費が底堅く推移したことに加え、企業の設備投資が活性化することで、緩やかな景気回復基調となりました。

一方、建設コンサルタント業界は、震災復興事業やインフラ長寿命化計画など、公共事業の需要増が期待されておりますが、深刻な人手不足に見舞われております。

このような状況下、当社グループは将来の業績拡充に向けた需要増に対応する受注・生産体制の整備と、新規事業分野である再生可能エネルギー関連の事業化に取り組み、積極的に予算化を図りました。これらの投資案件につきましては、概ね順調に推移しておりますが、実施予定であった予算消化の一部にスライドが生じたため、営業利益、経常利益の双方で計画を上回りました。しかしながら、当第2四半期において「その他有価証券」に区分されている保有有価証券の減損処理を特別損失に計上したことに加え、当社従業員の不正行為による被害金額相当額等を現時点の回収可能性の観点から特別損失に計上したため、最終利益は計画を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高2,832百万円（前年同期比6.8%増）、売上高2,908百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益175百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益162百万円（前年同期比33.0%増）、四半期純利益10百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,875百万円（前年同期比2.7%増）、売上高2,189百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益148百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高954百万円（前年同期比15.8%増）、売上高716百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益71百万円（前年同期比146.3%増）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比8.0%減）、売上高1百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益9百万円（前年同期比114.4%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,602百万円減少し、4,768百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少および受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,605百万円減少し、3,016百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、1,751百万円となりました。これは主として子会社の利益獲得による少数株主持分の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、1,274百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,260百万円(前年同期は獲得した資金739百万円)となりました。これは主として売上債権の減少による収入1,165百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は10百万円(前年同期は獲得した資金69百万円)となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1,592百万円(前年同期は使用した資金1,272百万円)となりました。これは主として短期借入金の純減による支出1,400百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～平 成26年5月31日		5,861,000		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持山 銀次郎	東京都日野市	390	6.67
株式会社デジタル・メディア総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
キョウワプロテック株式会社	福島県福島市五月町3 20	290	4.95
舌間 久芳	東京都八王子市	285	4.86
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	140	2.39
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62 11	109	1.87
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12 3	102	1.74
秋山 正樹	東京都板橋区	97	1.66
花田 勲	東京都世田谷区	88	1.49
計		1,996	34.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,000	5,837	同上
単元未満株式	普通株式 15,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,837	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が706株含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	9,000		9,000	0.15
計		9,000		9,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875,423	1,534,395
受取手形・完成業務未収入金等	2,063,229	898,077
未成業務支出金	828,010	781,334
その他	133,701	132,383
貸倒引当金	3,083	732
流動資産合計	4,897,281	3,345,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,310	201,194
土地	537,025	537,025
その他(純額)	75,247	85,639
有形固定資産合計	819,584	823,859
無形固定資産		
投資その他の資産	139,014	138,159
長期未収入金		
長期未収入金	-	25,966
その他	512,565	458,769
貸倒引当金	-	25,966
投資その他の資産合計	512,565	458,769
固定資産合計	1,471,165	1,420,788
繰延資産		
社債発行費	2,884	2,092
繰延資産合計	2,884	2,092
資産合計	6,371,330	4,768,338
負債の部		
流動負債		
業務未払金	434,020	264,362
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
短期借入金	2,600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	185,680	117,250
未払法人税等	52,787	62,086
受注損失引当金	3,460	534
その他	550,982	663,907
流動負債合計	3,898,930	2,380,141
固定負債		
社債	76,000	40,000
長期借入金	122,910	80,000
退職給付引当金	332,593	318,752
役員退職慰労引当金	143,393	139,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
その他	48,412	58,325
固定負債合計	723,309	636,347
負債合計	4,622,239	3,016,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	361,162	353,889
自己株式	1,508	1,628
株主資本合計	1,609,653	1,602,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,501	5,906
その他の包括利益累計額合計	9,501	5,906
少数株主持分	129,934	143,682
純資産合計	1,749,090	1,751,849
負債純資産合計	6,371,330	4,768,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,045,961	2,908,329
売上原価	2,359,984	2,189,463
売上総利益	685,977	718,866
販売費及び一般管理費	1,546,079	1,543,732
営業利益	139,898	175,134
営業外収益		
受取利息及び配当金	542	474
受取家賃	4,080	4,080
補助金収入	5,106	11,617
その他	2,193	2,105
営業外収益合計	11,922	18,278
営業外費用		
支払利息	28,666	29,990
その他	942	849
営業外費用合計	29,608	30,840
経常利益	122,211	162,573
特別損失		
固定資産除却損	4	197
投資有価証券評価損	-	33,834
貸倒引当金繰入額	-	25,966
特別損失合計	4	59,997
税金等調整前四半期純利益	122,207	102,575
法人税、住民税及び事業税	41,577	57,199
法人税等調整額	23,974	13,489
法人税等合計	65,552	70,689
少数株主損益調整前四半期純利益	56,654	31,885
少数株主利益	5,597	21,602
四半期純利益	51,056	10,283

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,654	31,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,715	3,595
その他の包括利益合計	8,715	3,595
四半期包括利益	65,370	28,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,772	6,687
少数株主に係る四半期包括利益	5,597	21,602

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,207	102,575
減価償却費	38,618	35,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,269	23,614
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,278	4,123
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,936	13,841
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,900	2,925
受取利息及び受取配当金	542	474
支払利息	28,666	29,990
投資有価証券評価損益(は益)	-	33,834
売上債権の増減額(は増加)	758,894	1,165,152
たな卸資産の増減額(は増加)	128,832	46,675
仕入債務の増減額(は減少)	102,601	169,657
その他	164,600	113,685
小計	796,448	1,360,500
利息及び配当金の受取額	578	505
利息の支払額	26,329	28,243
法人税等の支払額	38,043	45,808
法人税等の還付額	7,149	-
その他	-	25,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,803	1,260,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	359	2,478
無形固定資産の取得による支出	1,485	6,091
その他	70,922	1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,078	10,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000	1,400,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	88,140	111,340
自己株式の取得による支出	-	120
配当金の支払額	17,555	17,555
少数株主への配当金の支払額	7,855	7,855
その他	58,618	56,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272,168	1,592,924
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	463,286	342,157
現金及び現金同等物の期首残高	1,290,418	1,617,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	827,132	1,274,911

【注記事項】

(追加情報)

(不正取引による不適切な会計処理について)

当社及び当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが調査を実施するとともに社外監査役を委員長とする「内部調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為による不適切な会計処理が含まれておりました。

(訂正報告書の提出について)

「四半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社及び当社の連結子会社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
従業員給与	184,135千円	191,841千円
退職給付費用	4,676千円	6,899千円
役員退職慰労引当金繰入	15,436千円	4,681千円

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	1,085,730千円	1,534,395千円
預入期間が3か月超の 定期預金	258,598千円	259,484千円
現金及び現金同等物	827,132千円	1,274,911千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,555	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,555	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	2,279,922	763,954	2,084	3,045,961		3,045,961
(2) セグメント 間の内部売上高	720	44,237	31,377	76,334	76,334	
計	2,280,642	808,191	33,461	3,122,296	76,334	3,045,961
セグメント利益	161,193	29,200	4,305	194,700	54,802	139,898

- (注) 1 セグメント利益の調整額 54,802千円には、セグメント間取引消去4,083千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,886千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	2,189,794	716,616	1,918	2,908,329		2,908,329
(2) セグメント 間の内部売上高	720	80,235	31,377	112,333	112,333	
計	2,190,514	796,852	33,296	3,020,663	112,333	2,908,329
セグメント利益	148,767	71,924	9,231	229,924	54,789	175,134

- (注) 1 セグメント利益の調整額 54,789千円には、セグメント間取引消去1,926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,715千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8.72	1.75
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	51,056	10,283
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,056	10,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,851	5,851

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月15日

株式会社 協和コンサルタンツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 一 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年7月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。